

シンポジウム「呉海軍工廠の技術的成果と課題」のねらい

広島国際大学 千田 武志

今年の11月27、28日、社会経済史学会中国四国部会の2004年度大会が呉市を会場として開催される。呉といえば海軍が思い浮かぶが、社会経済史学会にふさわしい研究対象ということで軍そのものではなく、生産活動の場である海軍工廠を選ぶことにした。なお呉工廠については多くの面から研究がなされてきたが、おそらく学会のシンポジウムで取り上げるのは最初のここのように思われる。

呉工廠は横須賀工廠にほぼ20年遅れて出発しながら、日露戦争前後に横須賀工廠をぬいて日本一の兵器製造所となり、やがて日本海軍の技術の粋を集めた世紀の巨艦「大和」(公試排水量6万8200トン、46センチ砲9門)を建造した場所として知られている。本報告においては、日本一の技術を有するようになったといわれる日露戦争前後に基点をおき、短期間のうちにそこにいたった経緯、当時の技術水

準と評価、新たな課題と展望など、多方面にわたりできるだけ具体的に分析する。その際、国の政策とともに、発表者に共通した視点である、複雑な国際環境のなかで武器移転ないし技術移転がどのようにして実現したのかという点が重視される。なお呉の場合、横須賀などに比較しておそく活動を開始したこともあって、外国ばかりでなく国内の先行製造所からの武器移転、技術移転も考慮する必要がある。

以上のような問題意識のもと、最初の報告において、呉工廠が短期間のうちに日本一の兵器工場になるにいたった経緯について、同廠の前身である呉鎮守府の設立にさかのぼって分析される。その結果、まず呉鎮守府は紆余曲折はあったものの、軍艦国内建造方針にもとづく明治14(1881)年の軍艦整備計画の一環として、横須賀に加え、横須賀より防御や機密保持にすぐれた地に日本一の西海造船所を建設するという構想の延長線上に22年7月1日に開庁したことが明らかにされる。つぎに造船施設の整備は、22年4月1日に稼動することになっていた1期工事(1船渠・1船台)は24年まで延期されたものの、

日清戦争をはさんで順次すすめられ、日露戦争前には3船渠・3船台体制が確立したことで、呉鎮守府造船部の工事のおくれをカバーしたのはイギリス人が経営した神戸鉄工所を受け継いだ小野浜造船所であったこと、同所の施設・工員は呉に引き継がれ、呉工廠の技術発展に貢献したことが主張される。そして同じ22年に防衛にすぐれた呉に東京にあった海軍造兵廠にかわる新造兵廠を設立する計画がたてられ、日清戦争をはさんで促進され、その後甲鉄等特殊鋼を製造することのできる製鋼部が設立されるなど造兵部門の拡充がはかられたことが述べられる。日露戦争とその後の繁忙期に巡洋艦の「筑波」と「生駒」を短期間のうちに建造したことによって呉工廠は日本一と認められるようになったが、それは造船と造兵部門を有する唯一の兵器製造所の総合力によってもたらされたものであった。

つぎの報告においては、呉工廠の造船技術に焦点をしばり、成果と課題が分析される。最初に呉鎮守府造船部から呉海軍造船廠当時の技術移転、蓄積過程が概観される。つぎに呉工廠が日本一と認められるようになった「筑波」と「生駒」の技術的成果と、イギリスの建艦技術と比較した課題が明らかにされる。そしてその課題を克服する方法として採用された巡洋戦艦「金剛」のヴィッカーズ社への発注と意義、それが日本の建艦技術の発展にもたらした成果が取り上げられる。最後に「金剛」発注にからむシーメンス事件を通じて、日英の造船及び軍事産業のかかえる問題点に言及する。

第3の報告においては、他の海軍工廠にはみられない造兵部門の技術的成果と課題が取り上げられる。まず仮兵器製造所、呉海軍造兵廠の技術的変遷が跡づけられる。つぎに「筑波」と「生駒」建造当時の呉工廠造兵部と製鋼部が国内唯一の造兵工場として、国内ばかりでなく国際的にどのような技術水準にあったのか、また課題はどこにあったのかという点を明らかにする。そしてその解決策の一つとして設立された日英兵器合弁会社の日本製鋼所の技術的成果と問題点について論理が展開されることになる。

以上の報告によって、呉工廠が日本一の兵器製造所となった経緯、その日本一の技術に対する評価と課題が浮き彫りにされた。ただしそれらは造船、砲煩、製鋼などに限定されており、それ以外の潜水艦、火薬、光学兵器など比較的新しい兵器については除外されている。今回のシンポジウムの最後の報告は、新技術への対応の一例として、イギリス、ドイツの光学兵器技術を日本海軍がどのように導入したかという観点から発表される。少し年代がさがるが第一次世界大戦後、呉工廠においても砲煩実験部を中心に研究・開発がなされた重要部門であり、今後の研究が待たれる。



中国四国部会大会での発表について

岡山大学大学院 神谷 昭慶

私は、昨年11月に松山大学において開催された中国四国部会において、「戦前期日本における家庭用ミシンの普及—生活者より見た耐久消費財の普及過程—」という表題で、発表をさせていただいた。現代人の消費生活のあり方を、経済発展と結び付けて肯定する姿勢から距離を置き、歴史的に相対化するという課題から表題を設定したが、それは次に述べるような問題意識からであった。

近年では、消費者の動向が経済に与える影響が大きいことを表現して、「消費者資本主義」といわれている。これは、近代以降、日本人の消費水準が上昇し物質的「豊かさ」を達成したことを意味しているが、今やそうした物質的豊かさの追求は行き詰まりに達しているとはいえないだろうか。また、1970年代以降、消費の拡大と環境破壊の関連、資源の浪費と分配の不公正、「豊かさ」の質に対する疑問などの観点から、現代先進国での生活のあり方の再考を促す議論がなされるようになった。そうしたことから、モノへの需要が発生する過程を明らかにする必要があると考えたのである。

そこでまず、あるモノへの需要が形成されてゆく過程を、その使用者の条件に着目して具体的に考察することとした。家庭用ミシンを対象として選んだ理由は、それが耐久消費財としては、初期の代表的存在であったこと、そのためマーケティング分野などで先行研究が若干存在していたこと、そして、ミシン普及が洋装

化と関連していることから、近代日本人の生活スタイルの変化をも普及過程と併せて考察できるということが挙げられる。

考察の対象を戦前期に限定した理由は、ミシンの一般家庭への普及は戦間期に始まり戦前型耐久消費財と呼ばれていたが、本格的に普及したのは戦後であった。そこで、戦前における普及の達成とその限界性、戦後における限界性の解消と普及の展開を比較する必要があると考えたからである。

まず、1900年にシンガー社が日本に進出し、主要都市における販売店網の構築、外交販売、月賦販売、洋裁学校による洋裁普及を内容とする販売活動を展開したが、明治期は洋装が庶民に普及せず、需要者は富裕層か仕立職人であった。

両大戦間期に入り、新中間層が増加すると生活の洋風化が徐々に進行し、「文化生活」と呼ばれる生活スタイルが登場して耐久消費財が普及し始める。しかし、「文化生活」はあくまで理想であり、この時期の都市賃金生活者は慢性的な「生活難」にみまわれており、主婦は生計補助の役割が求められた。そのため、ミシンは家事裁縫や内職の道具として普及してゆく。その過程でシンガー社は外交販売や月賦販売でミシンの購買を促進した。

そして1930年代以降、シンガー社の日本市場における勢力が後退したことを背景に、国内ミシン生産が拡大する。日本進出以来富裕層をターゲットとして販売を展開していたシンガー社への対抗手段として、後続の国内ミシンメーカーは、洋装化の進展を背景に、シンガー社の顧客層に比較して低所得者をターゲットとして販売活動を展開してゆく。その後、戦時下では、更生服の製作や軍人遺族の内職が奨励されたことから家庭用ミシン

への需要は存在したが、民需品であるために、1943年には製造が禁止されてしまう。

洋装が普及し「主婦」が登場し、そこにアメリカ企業であるシンガー社が販売活動の先鞭をつけ、さらに後続の国産メーカーが販売活動を展開した。その結果家庭用ミシンが成立し、一定程度普及の進展がみられた。しかし、戦前においてはミシンが高価だったことと洋装化の進展度から、その普及は限定的なものとなったのである。以上の検討から、消費財が普及してゆく過程について、その使用者の状態や動向が非常に重要であることが明らかになった。

発表に対しては、説明不足な点について、たとえば、より生産動向に着目すべきではないか、などのご指摘をいただき、修士論文をまとめていくうえで非常に参考になった。そして、消費の担い手である、家庭や消費者の歴史、「耐久消費財」という財の範疇そのものの形成について、耐久消費財全般の普及状況について、また衣服製造業の状況などを踏まえることが今後の課題であることが明らかになった。

最後に、指導をして下さった木村健二先生、また、発表に際して司会をして下さった千田武志先生に、心からお礼を申し上げます。



19世紀末ロンドンにおける実業教育制度の発展

松山大学 松本 純

「大不況(Great Depression)」を契機として、イギリス製品の国際競争力減退が顕在化した19世紀末、国内産業の活性化に向けた技術教育振興がロンドンで展開されていた。通説によると、19世紀末のイギリスでは、諸外国に比べて労使双方が技術教育に関心を持たない傾向にあり、中央政府もまた技術教育の制度化に対する働きかけが緩慢であったとされている。同時に、伝統的な徒弟制度が19世紀末においては、訓練システムとしてなお有効であったとも指摘されている。しかし、19世紀末のロンドンにおける技術教育史料をひもとけば、徒弟制のみによる能力養成システムが明らかに不備となっていたこと、その事実が労使双方から叫ばれていたこと、さらに資格付与システムとしてもまた、徒弟制が技術教育制度によって補完されるようになっていたことが浮き彫りにされる。

産業革命以降のロンドンは、工場制に基づいた製造業の発展に取り残され、世界市場における金融・保険業の中心地として発展してきた。だが、近年においては産業都市としてのロンドンに、焦点があてられている。例えば、ドーントン(M. J. Daunton)は、18世紀から19世紀にかけてのロンドンを「それぞれの専門的技能を持った職人が、相互依存的に集まって形成される熟練のコミュニティ(commu-

nities of skills which brought together interdependent workmen with different expertise)」であったとし、各産業地域(industrial district)における中小規模企業の技術力に注目している。ドントンの見解を考慮すれば、ロンドンの技術教育振興は、集積した中小規模企業の技術力向上を支援したものと考えられるのである。

19世紀末ロンドンにおける技術教育振興について、当時設立されたロンドンの地方自治体、ロンドン・カウンティ・カウンシル(London County Council、1889年設立)の技術教育委員会(Technical Education Board、1893年設立、以下TEBと略記)における年次報告書に基づき、分析を行った。TEBは、既存の技術教育機関の講座を増設したり、製造業に従事する労働者の居住地近くに、新たな技術教育機関を設立したりした。TEBはロンドンにおいてかなりの労働人口をしめていた建設業、金属・機械産業の講座を中心に、1894年から1904年までの10年間に、講座を著しく増設させた(具体的には、建設業では50講座、金属・機械産業では66講座が増設されている)。TEBが開設した講座は、産業のニーズをふまえて企画されたものであり、ロンドンの産業従事者の信頼を徐々に獲得するようになった。年次報告書は、技術教育講座の受講によって昇給した者、昇格した者の事例を紹介している。つまり、19世紀末のロンドンでは、教育機関を通じての技術形成が労働者の技能向上を示す資格として経営者に認識されつつあったのである。

近年の鳥取地域社会経済史の動向

鳥取県庁 大川 篤志

来年度—2005(平成17)年度の社会経済史学会中国四国部会大会が、1989(平成元年)年以来16年ぶりに鳥取県で開催される予定となっている。県民の一人として久々の当地開催を喜んでいたところ、事務局より、この機に開催地のPRを兼ねた記事を、というお話があった。そこで、前回開催時以来の鳥取県における研究動向について簡単に紹介させていただこうと思う。もっとも、限られた紙幅で的確な整理を行うのは私には些か荷が重い。さいわい、1998(平成10)年に発足した鳥取地域史研究会が毎年発行する『鳥取地域史研究』の巻末に、その1年に起こった地域史関係の出来事の年表や出版された文献の一覧が収録されているので、そちらを参照いただくと、ここ数年の動向はおおよつかめるかと思う。以下では、いくつか目を引くものに限って触れていくことにしたい。

まず、地域の主要産業の歴史に対しては、従来から今に至るまで地元研究家の関心が大きい。例えば、伯耆文化研究会の年刊誌『伯耆文化研究』には、江戸時代から明治・大正期における日野郡のたたら製鉄業、あるいは大手鉄山師であった近藤家に関する論考が、毎号のように掲載されている。

江戸時代から明治期におけるもう一つの主要地方産業として、天保期頃に年間百万反の生産高を誇ったとも伝えられる綿織物業がある。幕末ないし明治期以降は衰退の

道を辿った斯業だが、県中部倉吉市近辺では、主製品を白木綿から緋木綿へと転換、県下の他産地よりも長い余命を保持した。この倉吉緋を主な事例とし、明治期における緋織りの製法・意匠・品質を聞き書きや史料の渉猟および遺された実際の製品の精査に基づいて探求した福井貞子氏による一連の研究が、近年、相次いで新著や旧著の改訂版となって刊行されている(『木綿口伝 第2版』法政大学出版局、2000；『野良着』法政大学出版局、2000；『緋』法政大学出版局、2002、など)。近年の近代綿織物業史研究が、従来の単純な外圧論から脱却し、幕末・明治初期における産地間競争を重視する傾向にあり、さらに製品の品質や市場の嗜好を丹念に検討しようという試みが進められていることを考えると、社会経済史学の枠内にはない文化史的研究といえる福井氏のお仕事も、参照すべき貴重な成果だと思われる。

ところで、かつての主要産業が次第に不振となった明治期以降の鳥取県であったが、この時期における地域経済の衰退が語られるとき、必ず触れられるのが鉄道敷設など交通網整備の遅れである(通史類のほか、故・古厩忠夫氏や阿部恒久氏の「裏日本」論など)。しかし、当時における交通体系の変遷の過程、またそれと地域経済のあり方や地方行政との関連を実証的に検討しようという試みは、これまで十分になされてこなかったと思われる。この点、明治初期の鳥取県における道路政策が県当局主導の大規模なものから県会の意向を反映した現実的なものへと変化していったと論じた、故・長妻廣至氏の「道路行財政の展開」(高

村直助編『明治の産業発展と社会資本』ミネルヴァ書房、1997；のちに長妻廣至『補助金の社会史』人文書院、2001、に改題されて収録)は注目すべき試みであった。今後、これに続く研究が俟たれるところだろう。

そのほか、当部会顧問である内藤正中氏の『山陰の日朝関係史』(報光社、1993)をはじめ、池内敏氏の諸研究や県の調査事業など、鳥取ないし山陰という地域と朝鮮との関わりの歴史へ関心が向けられたことも、近年の新しい動向として挙げておきたい。

自治体の編纂する市町村史の刊行も、この間に進んだ。2000(平成12)年の『智頭町誌』刊行によって県下全ての市町村のものが揃った恰好であるが、鳥取市の『新修鳥取市史』や米子市の『新修米子市史』など新版の編纂を進めているところもあり、新たな成果が期待されている。

史料蒐集については、各機関が精力的に行ってきた。例えば鳥取県立公文書館は、県外地域をも調査対象に入れながら明治期以降の公文書・統計書類を中心とした蒐集活動を行っているが、近年の目立った活動として、県下の小学校全てを対象にした資料調査が挙げられる。また、市町村合併が進む過程で役場文書を破棄されることが懸念されるなか、県下全市町村の役場の資料調査も行われている。これらの調査によって多くの史料が発掘されたが、いくつかの小学校や町役場から今まで未発見であったものも含む何点かの村是資料が見付かったことは、私個人的に最も興味を引かれた成果であった。

以上、まとまりのない列挙となってしまったことをご容赦願いたい、少しでも会

員の皆様に鳥取への興味を持っていただけたら幸いに思う。そしてまた、鳥取大会の開催が県下の研究活動の刺激となることを願う次第である。



2004年度社会経済史学会中国四国部会大会のご案内

開催場所：ビューポート呉
(主管 広島国際大学)

開催日：2004年11月27日(土)、28日(日)

※第1日目はシンポジウム、第2日目は自由論題報告(場合により第1日目にも自由論題を設けます)を予定しています。

本年度部会呉大会報告者募集

上記の日程で中国四国部会大会を開催しますので、自由論題報告をご希望の方は事務局まで、報告テーマ、氏名、所属を、同封の葉書か払込用紙にご記入の上お申し込み下さい。メールによる申し込みも受け付けています。

なお、申し込みの際、報告日が第2日目では支障がある方はその旨記入して下さい。場合により、シンポジウムの前後に1時間半ほど自由論題のための時間帯

を設けるか、シンポに併行して、自由論題のための1会場を設置します。

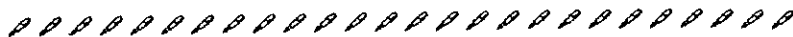
申込〆切りは8月27日(金)です。

－ 編集後記 －

今号は、来る11月、中国四国部会大会で主管をご担当される広島国際大学の千田武志先生、昨年度の大会においてご報告いただきました神谷昭慶先生、また来年度の大会開催地である鳥取県の社会経済史に関する研究動向について、大川篤志先生からご寄稿いただきました。したがって、今号は、質・量ともに盛りだくさんな内容となっております。昨年度の大会は、参加者が多く議論も活発に行われて、大変盛況のうちに幕を下ろすことができました。今年度も、日本の近代造船技術のふるさとである呉市において、より多くの方のご参席をいただければと思います。

事務局 松本 純

※社会経済史学会中国四国部会会員名簿を作成いたします。個人データを同封していますので、変更があれば同封の葉書に記入して8月末までに投函してください。会員名簿にメールアドレスを掲載したいと思っています。未掲載の方は、よろしくご協力をお願いします。



社会経済史学会中国四国部会事務局

〒790-8575 松山市文京町4-2

松山大学経営学部 平田桂一研究室

e-mail : hiratak@cc.matsuyama-u.ac.jp 電話 : 089-926-7229 (研究室)